

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 TEL/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2023年5月号

「ドライバー不足」という明確な重要課題を抱えている運送業界において、現在その対策はどれほど進んでいるのでしょうか。2024年4月以降時間外労働が年間960時間までとなるドライバーの有無について業界全体の27.1%が「いる」と回答。特に長距離ドライバーでは48.1%が「いる」としています。それでも時間外割増賃金に係わる準備ができて、とした中小企業は全体の3.9%でしかありません。荷主に到っては改善基準告示を認知している、としたところは16.5%。今だにその「存在も知らない」荷主が50.5%。その「内容までは知らない」荷主も33%—、これらの数字を前に、この先の問題解決が容易ではないことを改めて思い知らされます。国内物流企業の9割以上が中小規模である現在、さらにその下請けに位置する小規模運送会社においては、課題の数もまた跳ね上がります。運送業専門の行政書士鈴木隆広氏によると車両20台以上の小規模運送会社で、いまだに点呼記録簿も運転日報もなく、拘束時間のルール違反を隠すため、タコグラフのチャート紙を抜き取るなどといった違法行為が常態化しているところも少なくないとか。一方でこれらの行為も社長に初めから悪意があってやってきたわけではなく、ドライバーのことを自分なりに思いやったり、荷主に逆らえなかったりする中でたどり着いた切ない抜け道だったに違いない、とも。

日本経済の中枢と国民生活を支える物流を止めないとするのであれば、いまその覚悟を決めなければならないのは、物流企業と共にあるはずの荷主です。心を開いて真剣に交渉を進めていくためにもまず物流業者として当たり前を守ること、行なうことを認識し、一粒の落ち度もないプロの仕事を提供していく必要があります。製品の誕生から提供のラストマイルまでに関わった全ての人々が幸福になる—、止まらない物流がたどり着く理想の形に思えます。

物流業における SDGs への取組み

このところ国内における SDGs の認知度も少しずつ上がってきているように思えます。例えば企業が SDGs の取り組みを掲げると、社会課題への対応をしているというイメージの向上にもつながりますが、それに加えて新たな事業機会の創出にもなるでしょう。「SDGs」の目標には「労働や雇用における格差・環境の改善」、「温室効果ガスの削減」、「持続可能な産業化や消費・生産」などの項目があり、個人を含めた社会全体の目標として設定がされていますが、これらは企業の経営や持続可能な成長・ブランディングにとっても重要な意味を持ちます。しかし物流業においては大多数を占める中小企業で、まだ取組みの課題は多く残されています。ただ今後は、SDGs や脱炭素への対応がビジネス取組みや融資における取引条件になる可能性が高いと言われており、SDGs に取り組むことをきっかけに、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生む可能性もあります。逆にいえば、SDGs に取り組まないということで、大切な機会を失ってしまうことも、あるということです。兵庫県に拠点を置くある運送会社では、完成した製品と金属スクラップを特殊な車両で積み合わせ輸送を行い、トラックの稼働率を上げるだけでなく、CO2 の削減に取り組んでいます。自動車部品の納品と引き換えに金属スクラップを回収し、積み合わせて輸送することで効率的な輸送の提供および CO2 の排出量削減に貢献しています。鉄くず・非鉄金属を輸送するための車両・設備を完備し、行政から許可を得て、鉄くず・非鉄金属の回収・販売をしており、年間取扱量は 37,000 t (スカイツリー約 6 本分) にも及んでいるそうです。また、荷主企業から金属スクラップを購入する代わりに、これを輸送費で還元することもできるようになっているとのこと。同社と取引する荷主企業は、輸送費と CO2 を削減することが可能になり、また SDGs に取り組んでい

るということを対外的にもPRできるとのメリットを打ち出しています。さらに愛知県に拠点を置く物流会社では「住み続けられるまちづくり」のために、生前整理・遺品整理サービスを展開しています。同社が拠点を構える地域は、65歳以上の老年人口率が30%近くあり、今後も少子高齢化が進む中、誰もが安全・安心・健康で住み続けられる街になるよう、生前整理・遺品整理サービスに踏みこみました。また、回収した不用品をそのまま処分するのではなく、東南アジアを中心とした発展途上国へ独自ネットワークで輸出し、可能な限りリユースすることで、利用者は安価にサービスを利用することができます。SDGsへの取組みで事業活性化に成功している事業者は共にニッチ分野で取組みを進めているとうことでしょうか。

とはいえ現状、中小企業SDGsの認知度・対応状況はまだ低いままです。関東経済産業局が中小企業を対象に行った「SDGs認知度・実態等調査」において、SDGsについて全く知らないという回答が84.2%にも及ぶことがわかりました。ただ、裏を返せば、中小企業のSDGsに対する意識がまだ高くない今のうちに、これに取り組むことで他社との差別化を図られることも確かです。SDGsの入り口は社員へのSDGsに対する理解を浸透させることにあります。SDGsと自社の経営戦略とを整合させるためにはやはり、社員ひとりひとりの意識と協力が不可欠だからです。

物流業界ではトラックのCO2排出や長時間労働といった社会的課題を抱えています。持続可能な開発目標(SDGs)というのは物流業界だからこそ取り組む必要があります。2019年度における日本の二酸化炭素排出量は、運輸部門が18.6%を占めており、この削減も重要な課題だと言えるでしょう。またドライバーの労働時間が全職業の平均より約2割長い、年間賃金は全産業の平均より約1割~2割低いという現状の中でどのようにはたらし続けてもらうかも重要です。運送業者がSDGsを推進するうえで取り組むべき課題や行政が支援すべき事を両社が今後も検討していく必要はあるでしょう。荷物の増加・多頻度小口化が進む一方でトラックドライバー不足は深刻化の度合いを増しており、将来に向けて女性や60歳以上のドライバー、また外国人労働者といった働き手を強く意識した企業の環境整備にも当然力を入れていくことが重要です。特に女性ドライバーの雇用は社会的な後押しもあり、子育てをしながら働ける職業として働き方改革の推進に即したPRもできるため、ぜひ進めたいものです。以前と比べ物にならないくらい画期的な進化を遂げた現在の物流システムは女性にこそ利用して欲しいもの。人口減少と高齢化が進む日本において、その生産年齢人口(15歳から65歳まで)は総人口の減少に先んじ、既に2008年をピークに減少へと転じています。その影響は物流業界の現場にも大きく及んでおり、ドライバーや倉庫内スタッフの不足は慢性的な業界の大問題として久しいものがあります。SDGsの一環として働き易い職場改革も事業強化には必要な事でしょう。

パナソニックと丸紅、EV導入で合弁会社設立へ

パナソニックホールディングス(HD)は5月19日、丸紅と、商用電気自動車(EV)の導入から運用までを手掛ける合弁会社を6月に設立すると発表しました。

合弁会社は、事業者の商用EV導入時の課題抽出から効率的な運用までのプロセスを支援するソリューションを提供する。「フリートマネジメント」と呼ばれるサービスで、企業などが持つ社用車や事業用車の管理と運行管理を行うことにしています。

具体的には、事業者でのトライアル運用を通じた課題抽出と解決策の提案、複数ブランドの充電器、充電や車両、電池の管理システムなど、EVを効率的に運用する環境を提供する計画です。EVの二次利用を見据えており、将来的には循環経済型モデル構築を目指す、としています。

合弁会社の名称は未定。所在地は東京都で、パナソニックHD、丸紅が50%ずつを出資する予定で、2社は、パナソニックグループが持つ電池関連の知見や技術と丸紅のモビリティ、EV分野の知見や営業基盤を生かし、合弁会社を通じて商用EVの普及を加速するとしています。

矢崎エナジーシステム、NEC通信システムと物流効率化ソリューション提供へ

矢崎エナジーシステムは5月19日、日本電気通信システム（NEC通信システム）と、物流の効率化とカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を実現するソリューション（SOL）開発やサービス提供で戦略的パートナーシップ契約を締結したと発表しました。

2社は互いが持つ技術やサービスを連携し、貨物の積載状況の可視化と把握をする取り組みから開始。最終的には物流の効率化を実現するシステムやサービスを構築する考えです。

矢崎エナジーシステムは、トラックなど商用車向けデジタルタコグラフやドライブレコーダーメーカーとして、運輸の運行管理や動態管理、勤怠管理を活用した車両可視化のノウハウを持ち、NEC通信システムは3Dセンサを使った次元積載量の可視化ソフト「NEC3次元積載量可視化ソフトウェア」を開発しています。

まずは、23年度から両社で倉庫業界に対し「NEC3次元積載量可視化ソフトウェア」の提供から進めます。その後、25年をめどに矢崎製デジタルタコグラフと「NEC3次元積載量可視化ソフトウェア」の連動サービスを開発し市場投入を目指すとしています。

トライアルHDなど14社、北海道物流研究会発足へ

トライアルホールディングス（HD、福岡市東区）は5月18日、同社をはじめとした14の企業が、物流に関連する「2024年問題」や「脱炭素」などの課題に対処するために、北海道物流研究会を設立すると発表しました。企業間で解決策を検討し、物流問題の課題解決と新たな北海道物流ネットワークの構築に取り組むことを目的としています。

物流業界全体が課題感を持つ「2024年問題」や「脱炭素」、その他の持続可能な物流のためのSDGs改革に対し、各社が共同で取り組みます。研究会は物流の未来の課題解決を目指し、企業間で協力して小売業の物流問題を解決する動きを開始するもの。今後は、物流業界全体の課題解決と新たな北海道物流ネットワークの構築に焦点を当て、具体的には共同物流の実施に向けた協議や実験的な取り組みを行います。実験後は段階的に実験を行う企業数を増やし、本格的な稼働につなげていく予定。最終的には北海道全域での展開を目指すとしています。

北海道物流研究会に賛同した企業には、イオン北海道（札幌市白石区）、西友（東京都武蔵野市）、北雄ラッキー（札幌市手稲区）、トライアルHDが含まれており、荷物の薄い北海道から取り組むことで成功に結び付けることが期待されています。

いすゞ、ホンダと大型トラック用燃料電池開発で協業

いすゞ自動車は5月15日、本田技研工業（ホンダ）と、いすゞが2027年をめどに市場へ導入する燃料電池（大型トラックに搭載する燃料電池システム）の開発および供給パートナーとなることの合意書を締結したと発表しました。これまで大型トラック用の燃料電池は国内では開発が進んでいませんでしたが、両者の協業で明るい未来が見えてきた、とする意見も多く出ています。

両社は、2020年1月に大型トラック用燃料電池の共同研究契約を締結し、研究で得た経験や知見を最大限に生かし、大型トラックに求められる性能や条件を満たす商品開発に取り組んできました。燃料電池の大型トラックへの適合性や車両制御などの基礎技術基盤の構築を進めており、モニター車を使った公道での実証実験を2023年度中に開始する計画です。今後は、互いの強みを生かしたクリーンで低騒音・低振動な燃料電池の大型トラック開発を加速。水素エネルギー

を積極活用し、物流業界を含めた産業全体のクリーンエネルギー化に貢献することで、共通目標のカーボンニュートラル社会の実現を目指すとしています。

M&A C P調査、運賃交渉で荷主の優位性顕著に

M&Aキャピタルパートナーズは5月18日、物流・運送業の経営者100人を対象に実施した運賃値上げ交渉の意識調査をまとめました。それによると、「運賃交渉の予定はない」と答えた人のうち、5割以上が「荷主との力関係」を理由としていることがわかりました。

回答者のうち、荷主企業に対して「すでに運賃交渉をしている」のは52%、「運賃交渉の予定がある」が19%と7割以上が運賃交渉に積極的でした。一方で、「運賃交渉の予定はない」とした22%に理由を複数回答方式で聞いたところ、「荷主との力関係」が55%、「取り引きがなくなる懸念」が46%、「取り引きが減らされる恐れ」が18%と、荷主側からの圧力を要因とした回答が多くなっていました。また交渉の成功率も芳しいとは言えず、「すでに運賃交渉をしている」52%のうち、「要望通りの値上げ」となったのは17%のみ。「要望より少額の値上げ」が31%、「変化なし」が25%と要望通りとならないばかりか、なかには「取り引きがなくなった」との回答もありました。しかし、運送業側も採算性から荷主の取捨選択を迫られており、2024年問題の深度化に伴い運べなくなる荷主が派生する可能性もでています。「要望より少額の値上げ」「変化なし」と回答した56%に聞いた利益確保のための対策を聞くと、45%は「交渉に応じない、採算が取れない荷主からの仕事から撤退する」と回答しています。

お知らせ

- ・コロナ禍で3年間休止しておりました物流業経営者・幹部向けの物流経営塾をこのたび7月から再開させていただくことになりました。物流経営塾とは、物流業界を取り巻く厳しい環境を勝ち抜く為に必要な、高度な専門知識と企画・実行力、リーダーシップ力を学ぶ場として、若手経営者や幹部候補者の育成を目的とした講座です。第15期物流経営塾 2023年7月20日(木)～2024年6月20日(木)まで 月1回、計12回の講座です。各講座終了後に懇親会を開催します。開催に際してプレオープンセミナーも6月29日(木)午後3時から開催いたします。
詳細は<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M567022&c=1005308&d=a90b>をご参照ください。
- ・国際物流総合研究所ではオンラインセミナーを開催中。物流業経営者・幹部向けに「リーダーに必要な“あるべき物流マン像”とは」のテーマで弊社代表の岩崎が2023年6月19日(月)時間16時～17時(60分)迄講演致します。参加費用一人5,000円(税抜)、申込先：国際物流総合研究所 ☎03-3667-1571 まで。
<https://a15.hm-f.jp/cc.php?t=M567024&c=1005308&d=a90b>
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。
- ・HIPプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種(矢崎エナジーシステム社製など)を高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介致します。
- ・エイチ・アイ・プランニングでは、オンラインでの研修を展開しております。ZOOMかTeamsを活用し、お客様ニーズに合わせて、様々な研修を行なっております。最適な研修にPCかスマホがあれば指定時間にどんな場所でも参加することが可能です。新しい時代の研修として、すでに多くの企業で導入済みです。実際の講演とオンラインの組み合わせも可能です。(トライアル可能)ぜひご相談ください。